

警察本部

随意契約件数

29 件

金額

172,806,374 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
1	厚生課	定期健康診断業務委託契約 (結核検診、肺ガン検診、胃ガン検診)	平成23年4月20日	大分市大字駄原2892番地の1 (財)大分県地域保健支援センター	5,806,407 円	「単価契約」 ①経年的に同一検診機関で実施することで過去との比較読影が可能である。 ②胃ガン検診については移動車を使用して、県内各所属での検診ができる検診機関である。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 単価 胸部X線間接撮影 729.75円 間接二重読影 609円 胃部X線間接撮影 4,529.7円
2	厚生課	定期健康診断業務委託契約 (一般検診、指定年齢検診、船員検診、B型肝炎検査、C型肝炎検査)	平成23年4月8日	大分市大字宮崎1415番地 大分県地域成人病検診センター	21,504,000 円	「単価契約」 ①過去5年以上継続実施している機関であり過去の検査結果と経年比較できるなど効果的な検診ができる機関である。 ②独自電算計算組織を持ち健康管理事務(受診票・名簿・結果通知の作成・統計事務等)の処理が可能である。 ③県内各所属での巡回検診に対応可能である。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 単価 一般検診 身体計測 1,050円 尿検査 210円 心電図 1,260円 眼底検査 462円 血液検査 3,465円 血清ペプシノゲン検査 2,289円 指定年齢検診 定期健康診断 35,910円 乳房マンモグラフィ 3,150円 PSA検査 2,982円 船員検診 診察等 1,890円 検便検査 630円 胸部X線撮影 861円 文書料 1,050円 B型肝炎検査 HBs抗原(定性法)検査、HBs抗体検査(定性法) 2,152.5円 C型肝炎検査 HCV抗体(精密測定)検査 2,772円
3	厚生課	特別健康診断業務委託契約 (指紋・図化・VDT作業(配置前)従事者検診、VDT作業(配置後)従事者検診、白バイ・パトカー乗務員検診)	平成23年4月8日	大分市大字宮崎1415番地 大分県地域成人病検診センター	4,463,949 円	「単価契約」 ①過去5年以上継続実施している機関であり過去の検査結果と経年比較できるなど効果的な検診ができる機関である。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 単価 指紋・図化・VDT作業(配置前)従事者検診 5,250円 VDT作業(配置後)従事者検診 4,200円 白バイ・パトカー乗務員検診 一般検診 8,400円 胃検診 2,289円

警察本部

随意契約件数

29 件

金額

172,806,374 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
4	広報課	雇用再生被害者支援事業	平成23年4月1日	大分市大手町3丁目1番1号 公益社団法人大分被害者支援センター 理事長 金子 進之助	9,700,000 円	公共性の高い被害者支援事業を適正かつ継続的に行うことのできる団体は他に存在しないため、公益社団法人大分被害者支援センターと随意契約を行うもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項2号)
5	生活安全企画課	風俗営業の営業所の管理者講習及び調査業務委託料支払契約	平成23年4月1日	大分市荷揚町5番36号 公益財団法人大分県防犯協会	4,305,966 円	公安委員会は、善良の風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の健全な育成を目的として設立された法人であって、風俗営業所の管理者講習及び調査業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申し出により都道府県に一を限って都道府県風俗環境浄化協会として指定することができる。この指定を受けている大分県防犯協会でなければ、前記講習や調査業務を行うことができない。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
6	生活安全企画課	メール配信システム等保守委託契約	平成23年4月1日	大分市大字津留字六本松1981番地の6 鬼塚電気工事(株)	2,028,600 円	左記業者は、「大分県警察電子メール配信システム」「犯罪地図情報検索システム」等の開発業者であり、独自の手法、手順によりプログラム構築されておりシステムのノウハウを取得しているので維持管理できるのは左記業者以外にない。また、既存システムを管理しているサーバーは、携帯電話等メール配信という特殊性からセキュリティの関係上、県庁内に設置できず契約業者のサーバールームにあり、前記システムはこのサーバーを使用している。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7	生活安全企画課	警備員指導教育責任者新規講習、追加取得講習及び機械警備業務管理者講習委託契約	平成23年4月5日	大分市大州浜1丁目9番18号 (社)大分県警備業協会	1,780,315 円	警備業法に規定された警備員指導教育責任者新規講習、追加取得講習、機械警備業務管理者に対する講習を実施し、終了後、審査に合格した者だけに警備員指導教育責任者講習終了証明書等を交付する制度である。 当該講習の講師資格については、資格者証の交付を受け、定められた経験年数を有し、講師講習会の課程を修了した者でなければならない。この条件を満たし、講習を円滑・適正に実施できるのは左記協会のみである。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

警察本部

随意契約件数

29 件

金額

172,806,374 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
8	地域課	位置情報通知システム	平成23年 4月 1日	大分市長浜町3丁目15番7号 西日本電信電話(株)大分支店	8,003,016 円	110番通報の緊急通報電話回線が、当業者しか利用できないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9	地域課	緊急配備支援システム保守点検委託	平成23年 4月28日	大分市下郡中央3丁目2番8号 日米電子(株)大分営業所	10,657,500 円	緊急配備支援システムは三菱電機(株)製であるため、同社から保守点検業務を移管された日米電子(株)以外に、点検業務を履行できる業者がないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10	運転免許課	四輪運転シミュレータ装置保守委託(運転席部15台ほか1式)	平成23年4月1日	東京都江東区亀戸2丁目22番17号 (株)日立ケーイーシステムズ	2,024,400 円	①本業務は、停止処分者講習等に使用される四輪運転シミュレータが常に良好な状態で機能し、円滑な講習業務を遂行できるようにするための保守業務である。 ②四輪運転シミュレータは、(株)日立ケーイーシステムズ製の特異機器であり、保守業務を行える業者は、製造元の(株)日立ケーイーシステムズのみであり、他に取扱業者はない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条2第1項2号該当

警察本部

随意契約件数

29 件

金額

172,806,374 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
11	運転免許課 高齢者講習及びチャレンジ講習並びに特定任意高齢者講習(簡易)業務委託	平成23年4月1日	大分県大分市賀来北一丁目11番6号 (財)大分県交通安全協会大分県自動車学校	10,660,647 円	①本講習は、道路交通法第108条の2第1項第12号の規定に基づき、更新期間が満了する日における年齢が70歳以上の者等に対して行う講習である ②チャレンジ講習は、運転免許に関わる講習に関する規則第2条及び大分県道路交通法施行細則第36条の6の規定に基づき、更新期間が満了する日における年齢が70歳以上の者に対して、行う任意の講習である。 ③特定任意高齢者講習(簡易)は、運転免許に係る講習に関する規則第2条及び大分県道路交通法施行細則第33条の3に基づき、更新期間が満了する日における年齢が70歳以上の者に対して行う任意の講習である。 ④これを実施するためには、有資格講習員、運転適性検査器等の器材、車両等の装備及びコース等の施設が必要である。 講習委託先は、道路交通法施行規則第38条の3の規定により「道路における交通の安全に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人その他の者で講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるもの」と規定され、講習指導員としての資格要件保有者が必要数以上置かれている者に限られている。 ⑤平成21年6月1日から道路交通法の一部改正に伴い、高齢者講習等の内容や手数料が大幅に変更されるため、新たな契約を行わなければならないことから、4月1日から5月31日までの2ヶ月間は、現行法に基づく随意契約を大分県公安委員会が認めている実施機関である(財)大分県交通安全協会大分県自動車学校ほか16法人をして締結したものである。 ⑥根拠法令：地方自治法施行令第167条2第1項2号該当 ⑦受講者1人当たり(単価契約) ○高齢者講習 小型特殊免許 1,942.50円 小型特殊免許以外 4,882.50円 75歳未満 75歳未満 4,882.50円 75歳以上 4,515.00円 左記業者が開発した業務専用ソフトウェアで、他に本委託業務を実施出来る業者がない。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12	運転免許課 高齢者講習及びチャレンジ講習並びに特定任意高齢者講習(簡易)業務委託	平成23年4月1日	大分県大分市大字津守564番地の4(有)自動車事故防止協会大分自動車学校	9,753,499 円	
13	運転免許課 高齢者講習及びチャレンジ講習並びに特定任意高齢者講習(簡易)業務委託	平成23年4月1日	大分県日田市桃山町2441番地(株)日田自動車教習所日田自動車学校	8,765,555 円	
14	運転免許課 高齢者講習及びチャレンジ講習並びに特定任意高齢者講習(簡易)業務委託	平成23年4月1日	大分県中津市大字大新田368番地の2(有)中津自動車学校	7,270,828 円	
15	運転免許課 高齢者講習及びチャレンジ講習並びに特定任意高齢者講習(簡易)業務委託	平成23年4月1日	大分県中津市大字大新田368番地の2(有)中津自動車学校	7,270,828 円	
16	運転免許課 高齢者講習及びチャレンジ講習並びに特定任意高齢者講習(簡易)業務委託	平成23年4月1日	大分県宇佐市大字長洲2400番地の(有)宇佐自動車学校	7,467,648 円	
17	交通規制課 交通規制上申システム保守委託	平成23年4月1日	福岡市博多区麦野6丁目27-25 三球電機株式会社福岡支店	1,033,200 円	

警察本部

随意契約件数

29 件

金額

172,806,374 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
18	交通規制課	自動車保管場所標章印字機保守委託	平成23年4月1日	大分市大字三芳1292-1 東芝テックソリューションサービス株式会社大分サービスステーション	1,008,000 円	本機器は自動車保管場所標章作成用に製造された特殊な機器で、県内の取扱業者は1社しかなく、左記業者は大分市内に支所があり技術者を常駐させている。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19	交通規制課	道路交通情報提供業務委託	平成23年4月1日	東京都千代田区飯田橋1丁目5-10 財団法人日本道路交通情報センター	9,078,617 円	左記業者は、道路の交通に関する情報を提供することにより、道路における交通の安全と円滑に寄与することを目的に設立され、交通情報の提供に係る事務を行うのに必要な組織・設備及び能力を有しており、公安委員会がみとめる唯一の公益法人であることから、昭和63年4月1日から本業務の委託を行っているものである。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
20	交通規制課	道路使用許可調査事務委託	平成23年4月1日	大分市豊町2丁目1番25号 財団法人大分県交通安全協会	5,709,715 円	単価契約 道路交通法第108条の31の規定に基づき大分県公安委員会が指定した「大分県交通安全活動推進センター」に委託するものであり、左記業者が同センターとして指定を受けたものである。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 単価1713.6円
21	科学捜査研究所	覚せい剤専用ガスクロマトグラフ質量分析装置リース料	平成23年4月1日	福岡県福岡市博多区御供所町1番1号 西鉄祇園ビル3階 NECキャピタルソリューション株式会社 九州支社	2,150,820 円	本装置は、覚せい剤取締法違反事件において早期に覚せい剤を特定するなど犯罪捜査で使用する特殊な機器で構成されており、いずれも受注生産品である。鑑定業務は24時間いつでも必要なときに行われなければならない。借上げ機器の撤去・設置・調整等に相当な時間がかかると犯罪捜査に支障を来すため、選定業者との契約締結の必要がある。

警察本部

随意契約件数

29 件

金額

172,806,374 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
22	科学捜査研究所 X線マイクロアナライザー 装置リース料	平成23年4月1日	福岡県福岡市博多区御供所町1番 1号西鉄祇園ビル3階 NECキャピタルソリューション株式 会社九州支社	5,783,400 円	本装置は、犯行現場に残された微量資料から犯人に結びつくものを 検索するなど犯罪捜査で使用する特殊な機器で構成されており、い ずれも受注生産品である。鑑定業務は24時間いつでも必要なとき に行われなければならない、借上げ機器の撤去・設置・調整等に相当 な時間がかかると犯罪捜査に支障を来すため、選定業者との契約締 結の必要がある。
23	科学捜査研究所 微量薬物分析装置リース 料	平成23年4月1日	福岡県福岡市博多区御供所町1番 1号西鉄祇園ビル3階 NECキャピタルソリューション株式 会社九州支社	5,846,400 円	本装置は、殺人・変死や毒物混入事件において早期に使用した薬物 を特定するなど犯罪捜査で使用する特殊な機器で構成されており、 いずれも受注生産品である。鑑定業務は24時間いつでも必要なとき に行われなければならない、借上げ機器の撤去・設置・調整等に相当 な時間がかかると犯罪捜査に支障を来すため、選定業者との契約締 結の必要がある。
24	佐伯警察署 被留置者食料単価契約	平成23年4月1日	佐伯市城東町1番39号 有限会社 サングループ浜田	1,929,405 円	被留置者膳料は、警察の留置施設に勾留した被留置者に提供する 食事とその価格は警察庁から全国統一価格が示されている。また委 託業務については、被留置者を勾留した時点から業務が発生し休 日、祝日等を問わずにいつでも対応しなければならない、発注数量も 一定していないなど、負担の大きい特異な業務である。契約業者は 平成21年9月1日から本署と契約してきた業者であり、その間、不誠 実な行為は一度もなく確実に契約を履行してきた実績もあることから 同業者と随意契約を行うものである。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 単価契約 朝食:375円 昼食:402円 夕食:402円
25	会計課 新聞の購読	平成23年4月1日	大分市府内町1丁目6番10号 三浦新聞店	4,632,852 円	新聞は全国統一価格で販売区域も決まっており過去の実績も有する ため

警察本部

随意契約件数

29 件

金額

172,806,374 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
26	日出警察署	被留置者糧食単価契約	平成23年4月1日	速見郡日出町大字川崎5969-25 味処 漁 代表者 鈴木 はるみ	2,452,909 円	留置人膳料は、警察の留置施設に勾留した被留置者に提供する食事代でその価格は、警察庁から全国統一で単価が示されている。また委託業務については、被留置者を勾留した時点から業務が発生し、休日、祝日を問わずにいつでも対応しなければならず、発注数量も一定していないなど、負担の大きい特異な業務である。契約業者は過去5年以上にわたり本署と契約してきた業者であり、その間不誠実な行為は一度もなく、確実に契約を履行してきた実績もあることから、同業者と契約を行った。 根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2項
27	地域課	航空機用補用部品の購入	平成23年6月1日	東京都港区芝浦1丁目2番1号 兼松株式会社	9,355,320 円	兼松(株)は、航空機(アグスタA109E型)の機体、予備部品、装備品の販売における警察庁(都道府県警察を含む)に対する国内唯一の販売総代理店であり、他に取扱業者がないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
28	豊後大野警察署	物品(車両)の修繕	平成23年10月7日	竹田市大字拝田原211-1 大分トヨタ自動車株式会社竹田店	976,578 円	全損したエンジンの修繕は、技術、技能等からディーラーでなければ対応が不可能であったため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29	生活安全企画課	学生ボランティア支援システム開発等業務委託	平成23年9月21日	大分市大字津留字六本松1981番地の6 鬼塚電気工事(株)	1,386,000 円	本契約は、大学生等が登録した携帯電話やパソコンに防犯ボランティアの活動情報等をメール配信するシステムの開発及び運用保守の委託である。 左記業者は「大分県警察電子メール配信等システム」の開発業者であり、学生防犯ボランティア支援システムは、この既存システムサーバーの空き容量等を使用して開発を行ったもの。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号